

平成28年度

予算のあらまし

平成28年度予算の紹介

予算ってなに？
一般会計の歳入と歳出
主な重点戦略の取り組み
市民生活に身近な予算

市の財政状況の紹介

市の財政状況
行財政改革の取り組み
今後の財政運営の決まり
平成26年度決算の財務書類の概要



若い世代の方々をはじめ、多くの方にこの冊子を手にとっ
ていただき、名古屋市の財政に触れていただきたいという
思いから、この冊子は、学生の活力により魅力あふれる名
古屋を目指している、NAGOYA学生キャンパス「ナゴ校」所
属の学生さんとの協働により制作したものです。



名古屋市

平成28年度予算の紹介

●予算ってなに？

予算ってどういうものなんだろう？



予算とは、1年間(4月から翌年3月まで)の収入と支出の見積りで、名古屋市が市民のみなさまからお預かりした税金などを財源として、どのような事業を行っていくのかをお示しするものです。

予算はいくらなの？

一般会計

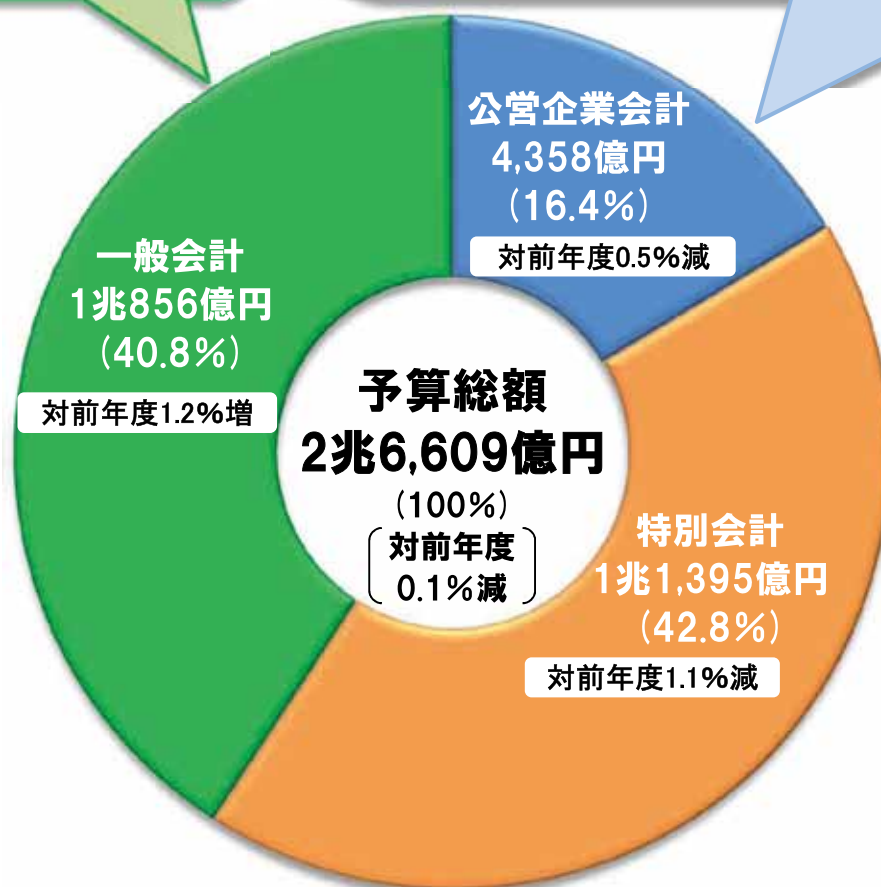
市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計です。

公営企業会計

病院、上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計です。

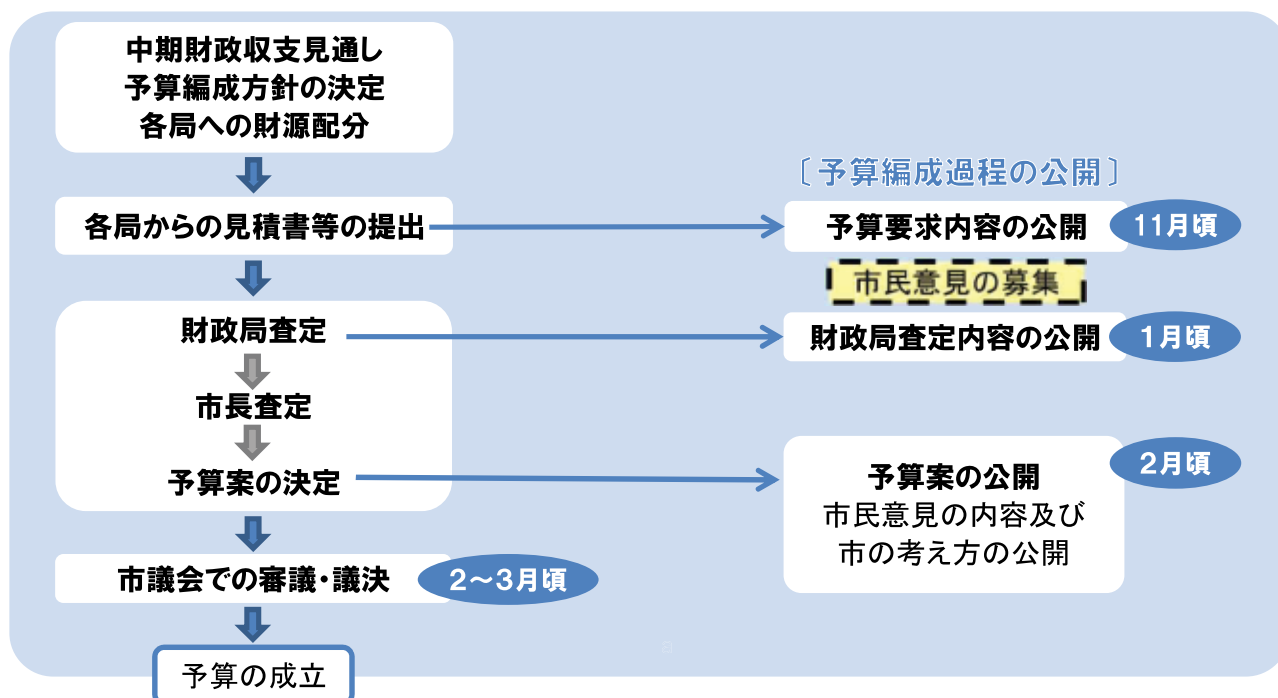
名古屋市には6つの公営企業会計があります。

病院事業会計	400億円
水道事業会計	742億円
工業用水道事業会計	16億円
下水道事業会計	1,415億円
自動車運送事業会計	283億円
高速度鉄道事業会計	1,502億円



予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。
名古屋市ではその過程を公開しています。



特別会計

特定の収入(保険料など)によって特定の事業(保険事業など)を行っている会計で、一般会計と区別して経理する必要がある会計です。

名古屋市には11の特別会計があります。

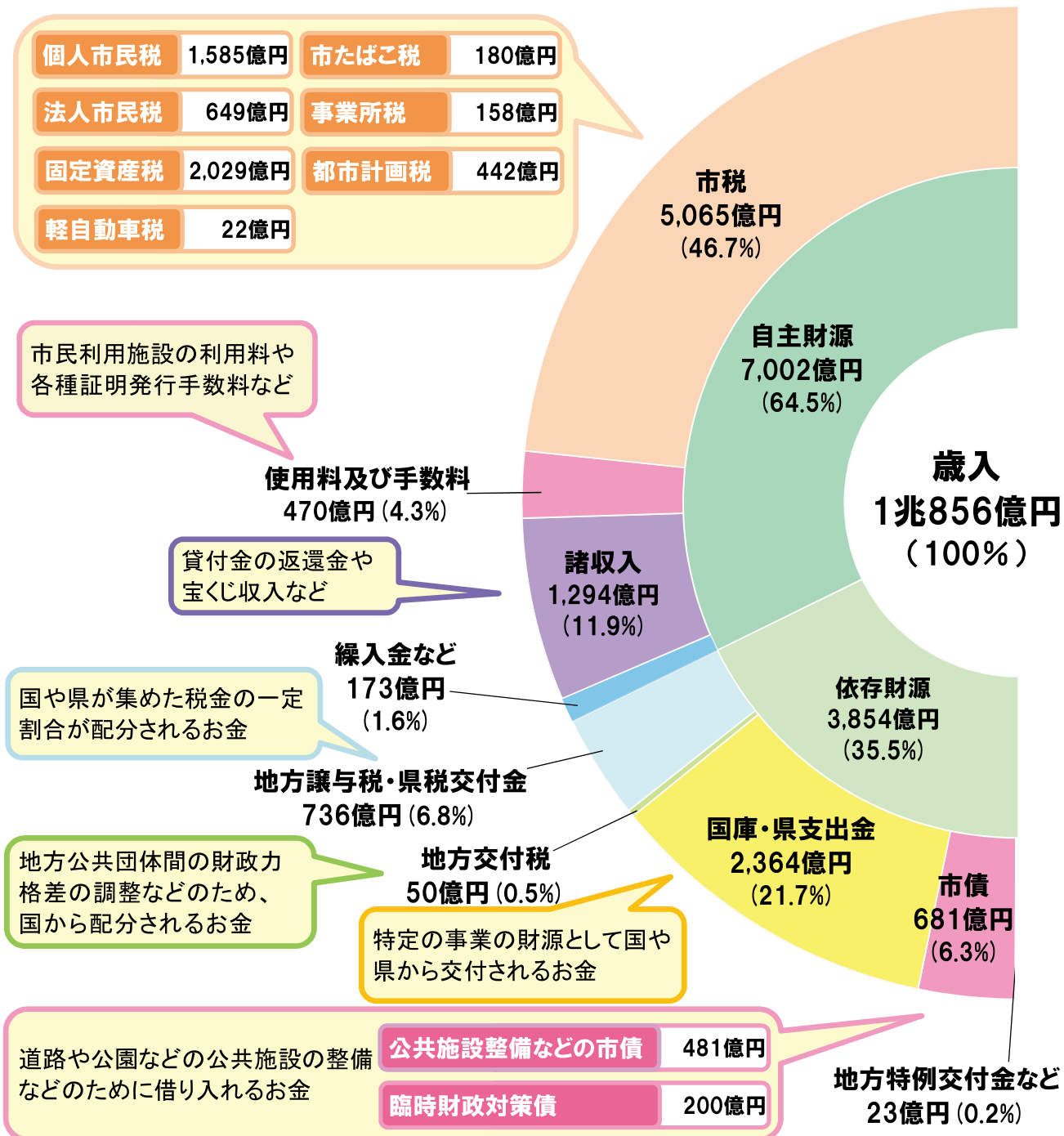
国民健康保険会計	2,455億円	市街地再開発事業会計	12億円
後期高齢者医療会計	502億円	墓地公園整備事業会計	17億円
介護保険会計	1,777億円	基金会計	1,140億円
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	13億円	用地先行取得会計	151億円
市場及びと畜場会計	81億円	公債会計	5,245億円
土地区画整理組合貸付金会計	2億円		

※特別会計と公営企業会計については17～18ページをご覧ください。

次のページからは、主に
一般会計について説明していきます。

●一般会計の歳入と歳出

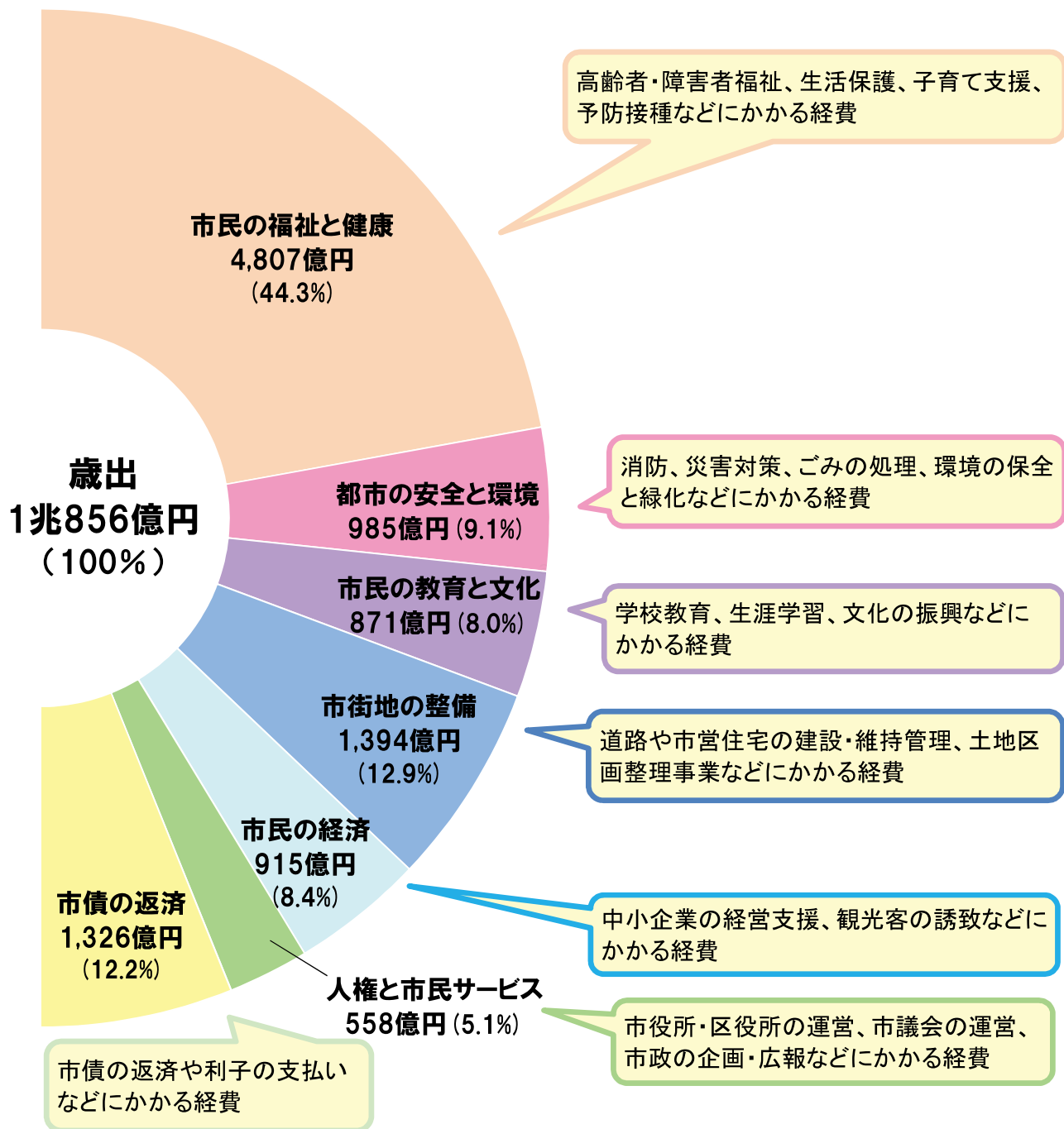
歳入の内訳



市民税5%減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、平成24年度から市民税の税率を一律5%引き下げています。平成28年度では、減税額116億円を見込んでいます。

歳出の内訳



消費税率及び地方消費税率引上げに伴う増収分の使途

平成26年4月1日から税率が5%から8%に引き上げられました。
税率の引上げに伴う増収分は、法律で年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、本市では、医療・介護や子ども・子育て支援などの社会保障の充実・安定化に役立てています。

●主な重点戦略の取り組み

○いじめ・自殺予防対策

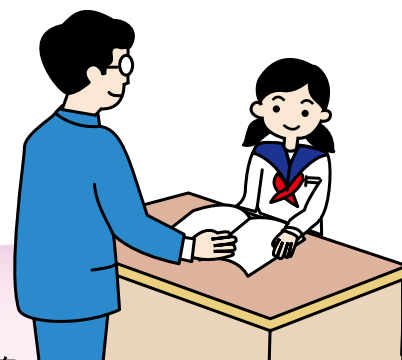
いじめや自殺を未然に防止するための取り組みを充実します。

なごや子ども応援委員会の運営 7億642万円
 コーディネーター支援講師の全中学校への配置 1億1,307万円
 スクールカウンセラーの配置 3億3,288万円
 など

○子どもの貧困対策

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、取り組みを充実します。

ひとり親家庭や生活保護世帯等の中学生の学習支援事業 1億6,978万円
 ひとり親家庭応援専門員の配置 1,340万円
 低所得のひとり親世帯等及び多子世帯の保育料などの負担軽減
 など



(1)子育て世代に選ばれるまちをつくとともに、地域の活力を高めます

○待機児童対策

20億4,487万円
 平成29年4月の待機児童ゼロを目指し、引き続き民間保育所の整備などを行います。

○妊娠・出産期サポーターの配置 7,713万円

妊産婦が、安心して子どもを産み育てることができるよう、情報提供や相談・助言などの支援を行います。

○難病対策の推進

7,404万円
 難病患者への支援を充実させるため、障害者医療費助成制度や障害者自立支援配食サービス等の適用範囲の拡大などを行います。



(2) 市民・企業・行政の総力で大規模災害へ備えます

○震災対策事業

震災対策実施計画及び地域強靱化計画に掲げた事業の着実な推進を図ります。

災害用食糧等の備蓄を充実	1億6,091万円
災害用トイレの備蓄を充実	8,870万円
市役所・区役所・保健所・消防署の非常用発電機の整備	10億2,090万円
学校・生涯学習施設・スポーツセンター等の天井等落下防止対策	5億4,290万円
地下街耐震改修等助成	7,511万円
など	

○機能別消防団の新設

390万円

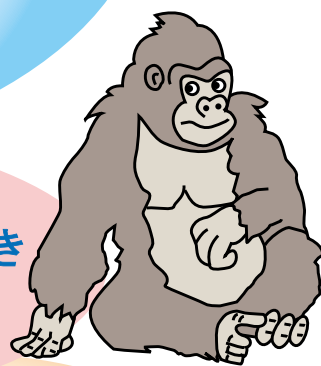
大学生など多くの方々に消防団活動に参加していただくため、役割や活動を限定した機能別消防団を設置します。



○観光文化交流局の設置

名古屋の認知度やイメージの向上、文化や歴史をはじめとする名古屋の魅力の向上を図ることにより、観光など国内外の交流を促進します。

シティプロモーションの推進	5,000万円
歴史観光の推進	1億7,000万円
音楽あふれるまちづくりプロジェクト	1億700万円
名古屋城天守閣の整備検討	2,988万円
など	



(3) 国際的な都市間競争を勝ち抜く、大きく強い名古屋をつくります

○リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進

2億3,900万円

名古屋駅周辺まちづくりのための市街地整備計画、名古屋駅ターミナル機能強化のための乗換空間などの整備計画を策定します。

○東山動植物園開園80周年記念事業

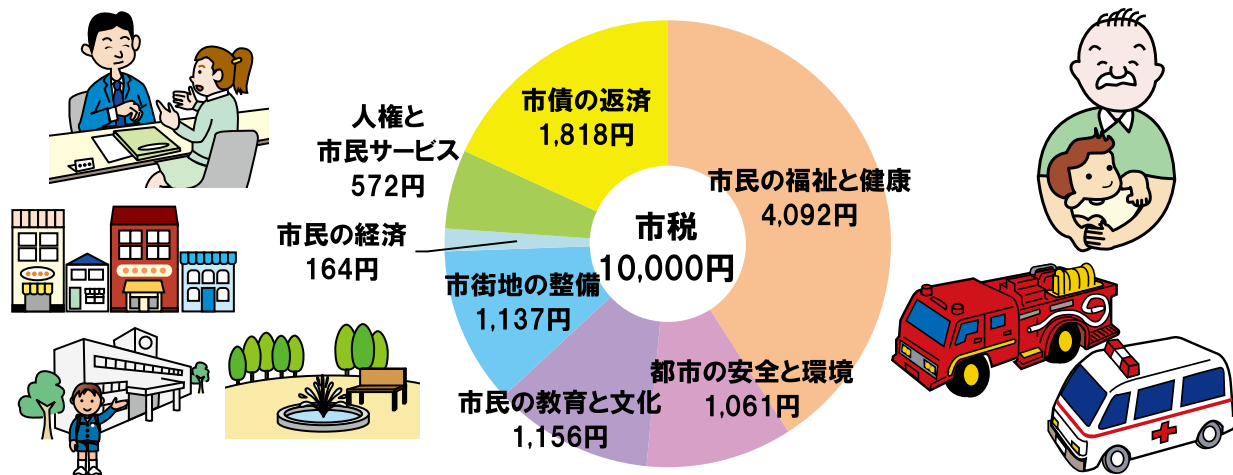
1,500万円

東山動植物園の開園80周年を記念した展示や催しを行います。

●市民生活に身近な予算

ここでは、名古屋市の予算をいろいろな側面から見てみましょう。

市税収入5,065億円を10,000円に置きかえて使いみちを見てみると…



身近な視点から予算を見てみると…

○ 老人医療関係費は 575億円（一般会計で73億円、後期高齢者医療特別会計で502億円）

対象人数は274,750人

1人当たりになると…

209,381円

収入源	金額 (円)	割合 (%)
市税	91,894	(43.9%)
保険料収入	88,944	(42.5%)
国庫・県費	20,111	(9.6%)
その他	8,432	(4.0%)

○ 介護保険のための経費は 1,777億円（介護保険特別会計）

対象人数は109,000人

1人当たりになると…

1,630,379円

収入源	金額 (円)	割合 (%)
市税	242,120	(14.8%)
保険料収入	358,486	(22.0%)
国庫・県費	589,489	(36.2%)
その他	440,284	(27.0%)

○ 国民健康保険費は 2,455億円（国民健康保険特別会計）

対象人数は530,100人

1人当たりになると…

463,105円

収入源	金額 (円)	割合 (%)
市税	33,847	(7.3%)
保険料収入	94,979	(20.5%)
国庫・県費	123,264	(26.6%)
その他	211,015	(45.6%)

○ 市立病院経営費は 346億円（病院事業会計）

対象人数は1,001,243人

1人当たりになると…

34,559円

収入源	金額 (円)	割合 (%)
市税	3,902	(11.6%)
診療収入	27,476	(81.7%)
その他	2,260	(6.7%)

収入合計 33,638円 = **921円の赤字**

○ 子ども医療助成費は 106億円

対象人数は277,270人

1人当たりになると…

38,139円

収入源	金額 (円)	割合 (%)
市税	27,237	(71.4%)
県費	8,990	(23.6%)
その他	1,912	(5.0%)

○ 保育所・認定こども園(保育分)の運営費は 556億円 (うち、名古屋市の歳出額は 542億円)

園児数は43,306人

1人当たりになると…

月額107,040円

市税	保護者負担額	国庫・県費	その他
55,066円 (51.4%)	19,117円 (17.9%)	32,434円 (30.3%)	423円 (0.4%)

○ 市立幼稚園の運営費は 17億円

園児数は2,194人

1人当たりになると…

月額64,463円

市税	保護者負担額	その他
58,050円 (90.1%)	6,073円 (9.4%)	340円 (0.5%)

○ 公園の維持管理費は 41億円 (東山総合公園を除く)

公園管理面積は1,274万㎡(平成27年4月1日現在)

1㎡当たりになると…

325円

市税	使用料収入	その他
257円 (79.1%)	41円 (12.6%)	27円 (8.3%)

○ ごみ、資源の収集処理に要する経費は 234億円

世帯数は1,059,920世帯(平成28年1月1日現在)

1世帯当たりになると…

22,093円

市税	処理手数料	その他
15,360円 (69.5%)	4,456円 (20.2%)	2,277円 (10.3%)

○ 市営バスの運行に要する経費は 239億円 (自動車運送事業会計)

走行距離は年間3,595万km

バス1台が1km走るのに

かかる経費は…

666円

市税	敬老・福祉パス料金	乗車料収入	その他
99円 (14.2%)	183円 (26.3%)	319円 (45.8%)	95円 (13.7%)

このうち利用者負担は17円、
残る166円は市税で負担

収入合計 696円 = 30円の黒字

○ 市営地下鉄の運行に要する経費は 875億円 (高速度鉄道事業会計)

走行距離は年間1,191万km

地下鉄1編成が1km走るのに

かかる経費は…

7,349円

市税	敬老・福祉パス料金	乗車料収入	その他
758円 (9.1%)	710円 (8.6%)	5,952円 (71.7%)	881円 (10.6%)

このうち利用者負担は64円、
残る646円は市税で負担

収入合計 8,301円 = 952円の黒字

○ 下水処理に要する経費は 392億円 (下水道事業会計)

排出量は年間2億5,273万㎡

1㎡当たりになると…

155円

市税	下水道使用料	その他
1円 (0.6%)	131円 (83.5%)	25円 (15.9%)

収入合計 157円 = 2円の黒字

●市民生活に身近な予算

一般会計の予算を家計に例えてみると・・・

名古屋市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。



平成28年度一般会計予算の市税などの自主財源を
年収500万円(月収41万6,700円)として家計に例えてみました。

収 入 月 額

支 出 月 額

給料など(月収) (市税などの自主財源) 41万6,700円 (年収 500万円)  親からの支援など (国からの補助金など) 18万8,900円 ローンでまかなっている額 (市債) 4万 500円	食費(人件費) 9万8,900円 家族の医療費など (扶助費) 17万8,000円 ローンの返済 (市債の返済) 7万8,400円 自宅の増改築・修繕費 (投資的経費・維持補修費) 7万 700円 友人への援助金など (補助費等、投資及び出資金、貸付金) 7万6,800円 生計を別にしている家族への仕送り (他会計への支出金) 8万6,600円 光熱費など (物件費など) 5万6,700円
合 計 (月額) 64万6,100円	合 計 (月額) 64万6,100円

収入のうち「給料など」は全体の64.5%となっており、「親からの支援など」を加えてもなお不足する額をローンでまかなっている状況です。

支出では「家族の医療費など」に一番多くお金がかかっており、これに「食費」と「ローンの返済」を加えた3つの支出は「義務的経費」と呼ばれ、支出全体の55.0%を占めています。これらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

ローンを新たに4万500円借入れる一方、借入額を上回る7万8,400円を返済します。

市の財政状況の紹介

●市の財政状況

歳入の状況

市の財政状況ってどうなっているんだろう？

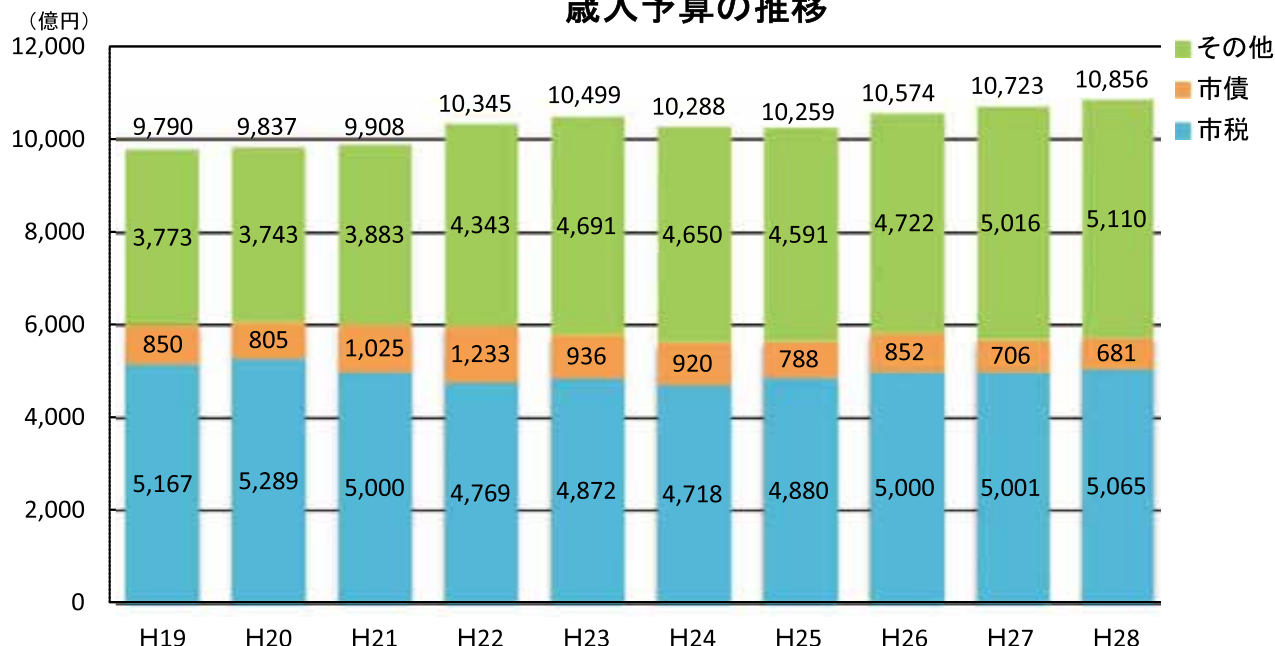


予算の推移

歳入の中心である市税は、平成20年度予算の5,289億円をピークに減少傾向でしたが、景気の回復により平成26年度からは再び5,000億円台となり、平成28年度予算では前年度に比べて64億円増加しました。これは法人市民税が税制改正の影響により減収となりますが、個人市民税が個人所得の増加により増収となることや、固定資産税が家屋の新增築などにより増収となることによるものです。

また、市債の平成28年度予算は、建設事業のための市債は増加するものの、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が減少した(平成27年度240億円、平成28年度200億円)ことにより、全体で前年度に比べ25億円減少しました。

歳入予算の推移

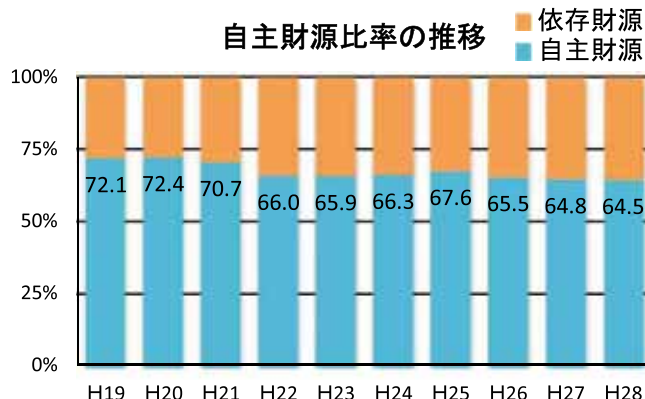


自主財源と依存財源

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、平成22年度以降70%を下回り、平成28年度では64.5%となっていますが、これは指定都市の中では最も高い数値です。

自主財源比率の推移



自主財源比率

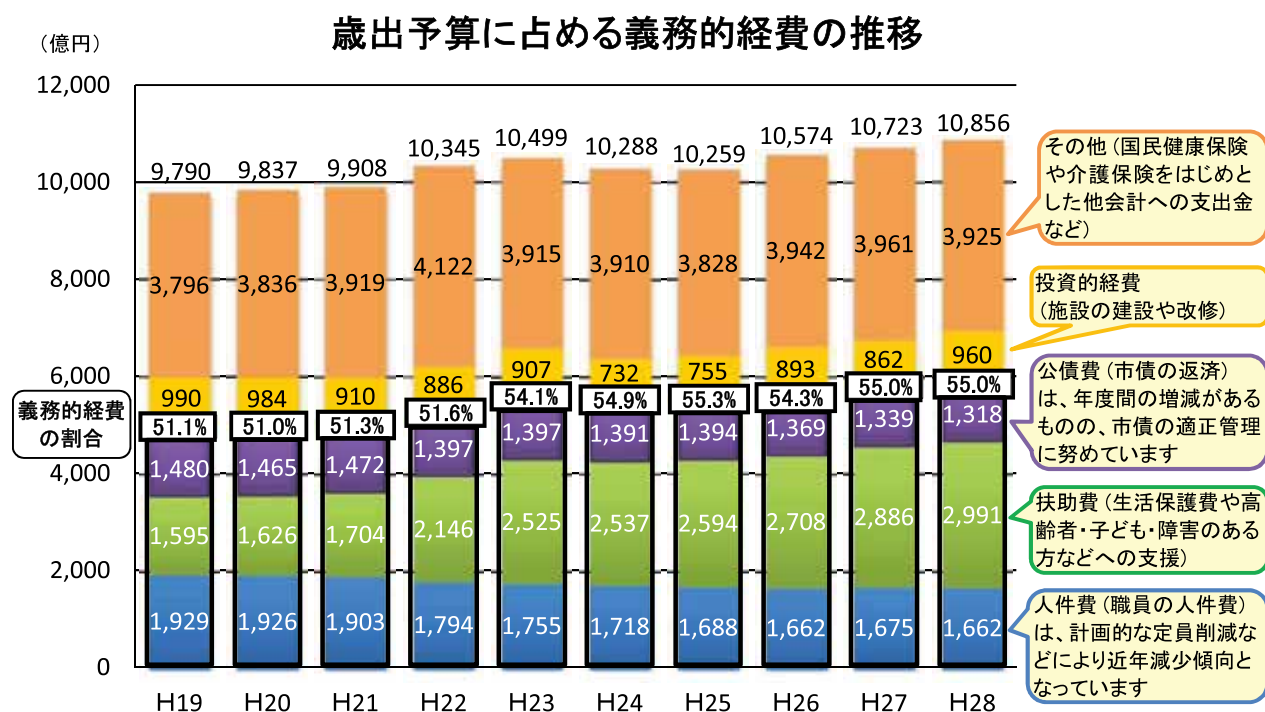
歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

歳出の状況

義務的経費の推移

平成19年度予算以降、歳出全体に占める義務的経費の割合は50%を超えています。平成28年度予算では、義務的経費の額が5,971億円となり、過去最高だった前年度を上回りました。

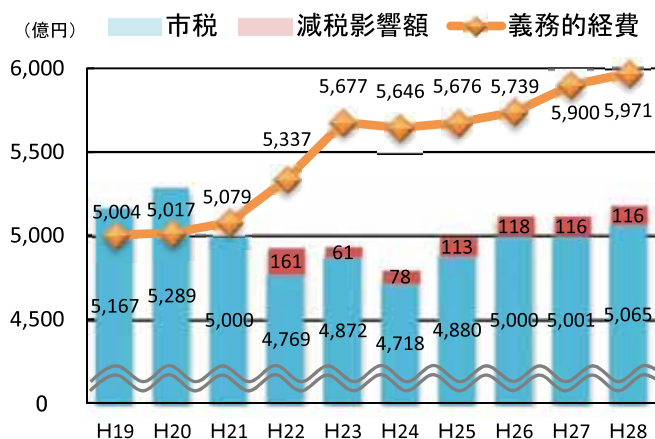
なかでも大幅に増加しているのが扶助費の予算であり、平成19年度に比べると平成28年度は約1.9倍になっています。（扶助費の内訳は12ページをご覧ください。）



市税収入と義務的経費の推移

市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較しました。

平成21年度以降、市税収入はあまり伸びていない一方、義務的経費は大幅に増加しているため、義務的経費が市税収入を上回る状態が続いています。



義務的経費

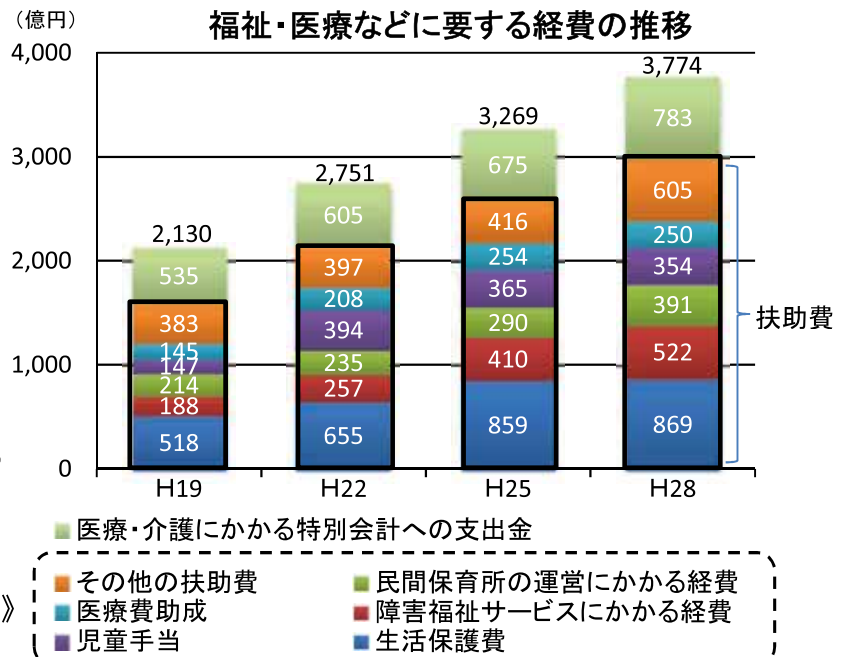
義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費のことで、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。

この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ない財政状況ということになります。

大幅に増加している福祉・医療などに要する経費（扶助費、医療・介護にかかる特別会計への支出金）の内訳です。

平成19年度に比べて平成28年度は1,644億円増加しています。

これは、景気の悪化などにより生活保護費が増加したことや、利用者の増加などにより障害福祉サービスにかかる経費や医療・介護にかかる特別会計への支出金が増えたことなどによるものです。

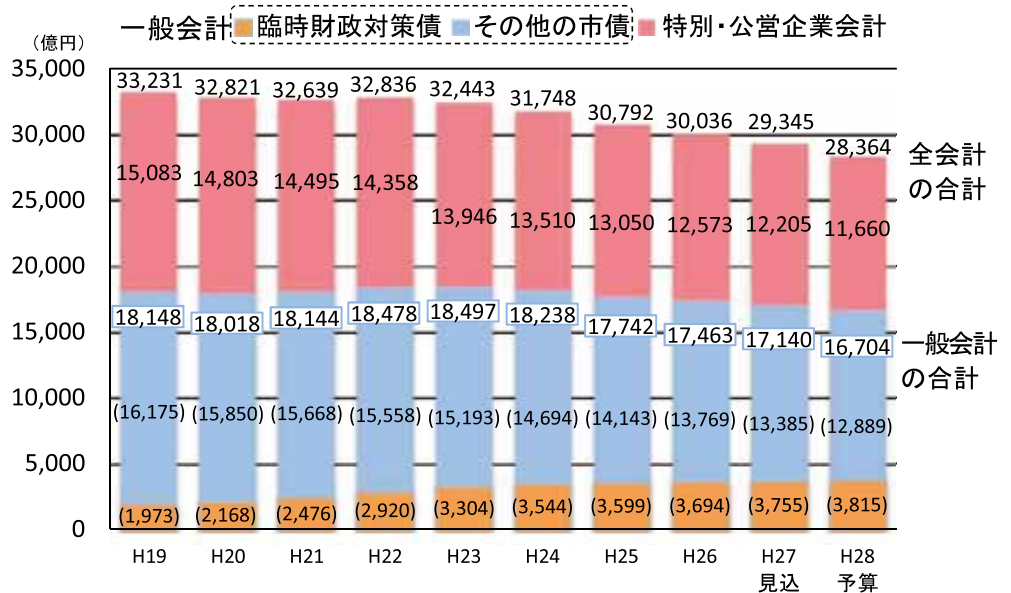


市債残高の推移

一般会計の市債残高は、平成24年度から減少してきており、平成28年度は前年度に比べて436億円減少する見込みです。

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう、一般会計の市債残高が最高額だった平成16年度（1兆9,009億円）を超えないように努めています。

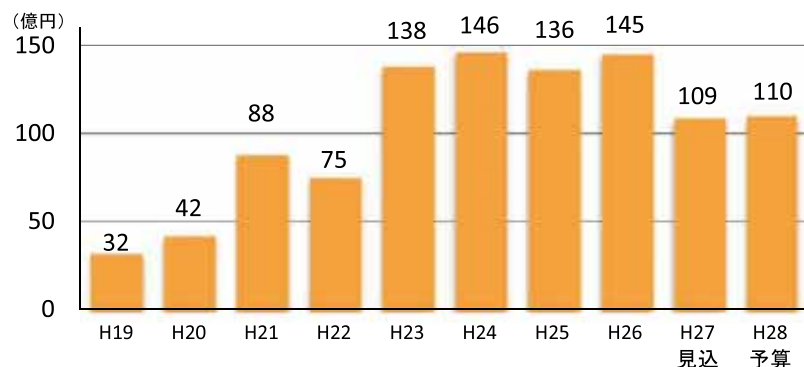
一般会計の市債残高を市民1人当たりにと73万円で、指定都市20市の中では多い方から9番目です。



財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

名古屋市では、残高100億円を目標にしています。



※市債残高及び財政調整基金残高の平成19年度から平成26年度は決算残高を計上しています。

●行財政改革の取り組み

平成28年度
行財政改革の取り組み
76億円

平成28年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと、行政評価の結果などを踏まえ行財政改革に取り組みました。

歳出の削減 45億円

内部管理事務などの見直し 42億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

事務事業の見直し 1億円

- ショートストーリーなごやを廃止
- 卸売市場に出荷される豚のと畜経費助成を廃止
- 一般不妊治療費助成事業の対象者に年齢制限を設定
- 家庭用生ごみ堆肥化容器等の購入者への助成を廃止
- 松くい虫防除事業を廃止
- 小学校等での寄生虫卵検査及び私立幼稚園への寄生虫卵検査助成を廃止
- 児童福祉施設入所児童の私立高校等への通学経費にかかる助成を廃止
- ネフローゼ症候群を、市独自の特定疾患医療給付事業から国の制度へ移行

公の施設などの見直し 1億円

- 有料自転車駐車場、生涯学習センター8館に指定管理者制度を導入
- 自転車等保管場所の再編に伴い、城屋敷保管場所を廃止

外郭団体に関する見直し 1億円

- 事業内容の精査などにより、委託料・補助金を縮減

歳入の確保 22億円

- 不用となった土地の売却
- 消防音楽隊へのネーミングライツの導入
- 犬殺処分ゼロサポート寄附金、地産地消の推進等への寄附金の募集
- 国際展示場駐車場使用料、みどりが丘公園墓地使用料の改定
- 東山動植物園の営業施設の売上げに応じた還元金の確保
- 博物館特別展の県外開催による物販収入等の確保 など

人件費関係分 9億円

- 職員数の見直し(△116人)
- 特別職の給与削減
- 期末・勤勉手当の年間支給月数の引下げ

●今後の財政運営の決まり

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。下表のとおり、すべての決まりを守った財政運営ができています。

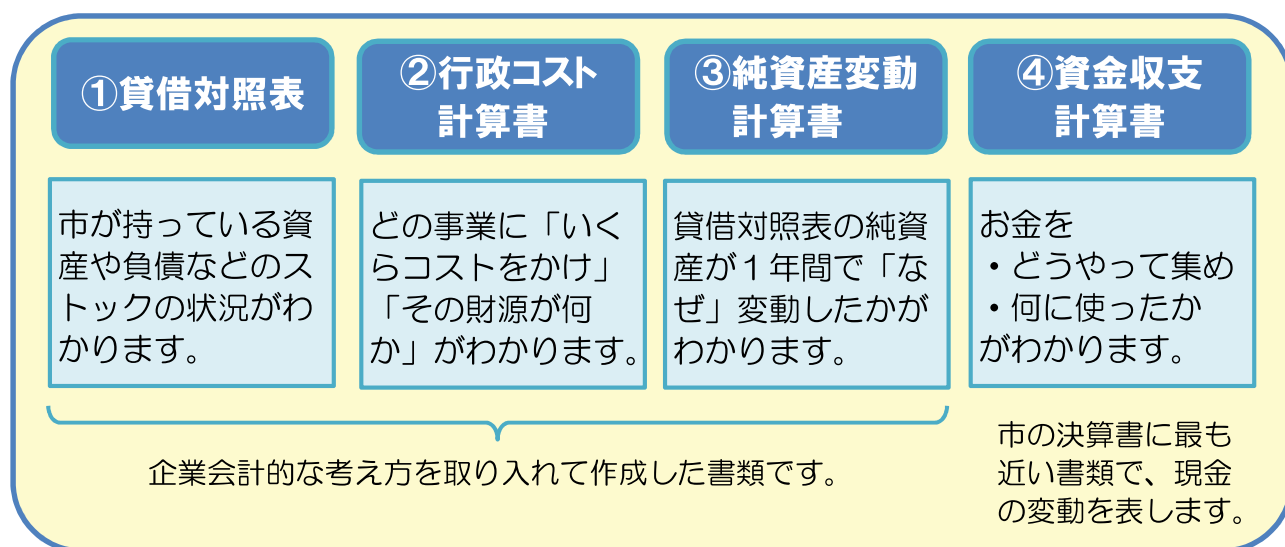
財政運営の決まり	27年度見込	28年度予算
一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,009億円)を超えないようにします。	1兆7,140億円	1兆6,704億円
毎年度の<u>プライマリーバランス</u>の黒字を維持します。 市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。計算式:(歳入-市債)-(歳出-公債費) プライマリーバランスが赤字であると、現世代が負担以上の行政サービスを受けていて、将来世代に負担を回している状態であることを示しています。	584億円の黒字	637億円の黒字
<u>将来負担比率</u>が250%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の比率です。 将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。	〔25年度決算〕 164.9%	〔26年度決算〕 153.9%
<u>実質公債費比率</u>が18%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。 この数値が大きいくほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。	〔25年度決算〕 12.6%	〔26年度決算〕 13.0%
財政調整基金の残高100億円を目指します。	109億円	110億円

●平成26年度決算の財務書類の概要

財務書類とは？

市の決算をわかりやすく説明するため、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類」を作成し、公表しています。

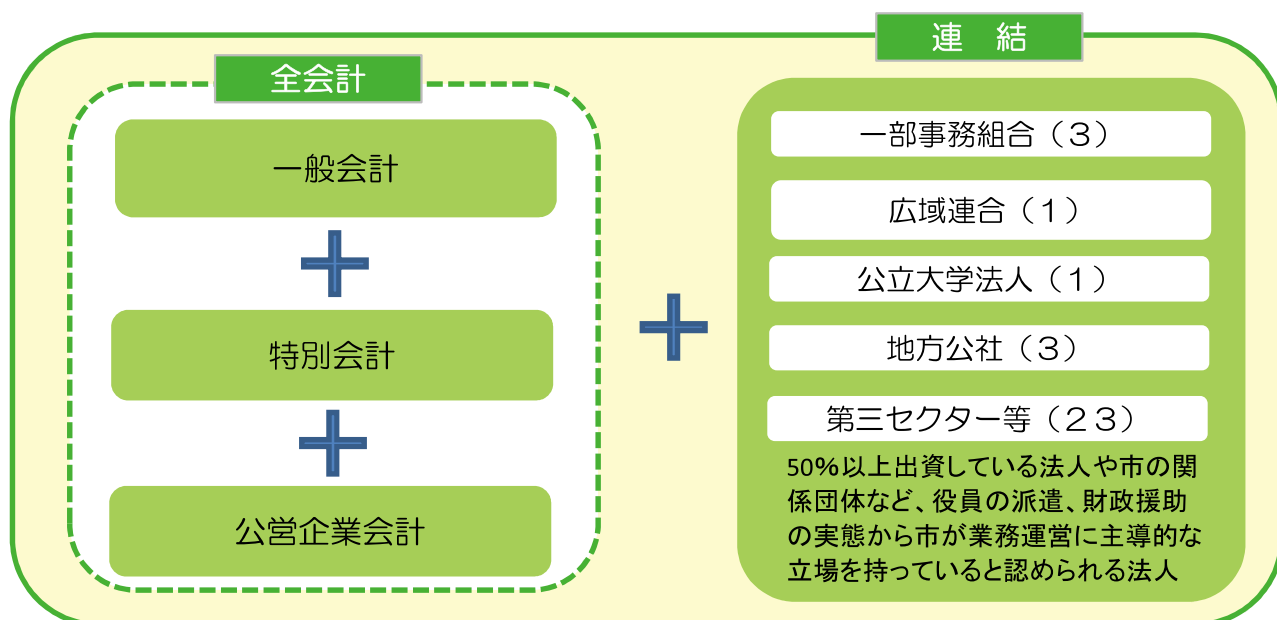
財務書類には、次の4つの書類があります。



※名古屋市では、総務省方式改訂モデルによって作成しています。

財務書類の連結の範囲は？

財務書類は、市の決算に関係団体の決算を加えた「連結」の区分でも作成しています。連結の範囲は次のとおりです。



平成26年度決算の財務書類はどうなっているの？

ここでは、連結財務書類を紹介します。

(単位：億円)

①貸借対照表（平成27年3月31日現在）			
借 方		貸 方	
1 公共資産	76,264	1 固定負債	38,961
有形固定資産	74,983	地方債	26,551
無形固定資産	827	関係団体	7,072
売却可能資産	454	長期未払金	122
2 投資等	1,686	引当金	1,835
投資及び出資金	352	その他	3,381
貸付金	525	2 流動負債	5,708
基金等	654	翌年度償還予定額	4,416
その他	155	短期借入金	84
3 流動資産	4,385	未払金	570
資金	3,363	翌年度支払予定退職手当	166
未収金	494	賞与引当金	138
その他	528	その他	334
4 繰延勘定	43	負債合計	44,669
		純資産合計	37,709
資産合計	82,378	負債及び純資産合計	82,378

資産

市民サービスを提供するための資産（土地、建物、道路など）や売却可能資産の現在の価値です。

負債(54.2%)

将来にわたって負担していく金額で、資産を取得するために借入れた市債などです。

純資産(45.8%)

資産から負債を差し引いた金額で、資産を取得するために使った市税などの一般財源や国・県支出金などです。

※有形固定資産のうち、土地は28,073億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は37,362億円です。

(単位：億円)

(単位：億円)

(単位：億円)

②行政コスト計算書	
経常行政コスト A	16,697
・人にかかるコスト	2,806
・物にかかるコスト	3,824
・移転支出的なコスト	9,237
・その他のコスト	830
経常収益 B	6,237
純経常行政コスト A－B	10,460

③純資産変動計算書	
期首純資産残高	39,977
純経常行政コスト	△ 10,460
一般財源	5,449
補助金等受入	5,423
資産評価替等	△ 2,680
期末純資産残高	37,709

④資金収支計算書	
期首資金残高 a	2,903
経常的収支	3,049
公共資産整備収支	△ 575
投資・財務的収支	△ 2,013
当年度資金増減額 b	461
経費負担割合変更等 c	△ 1
期末資金残高 a+b+c	3,363

詳しくはWebで

名古屋市 財務書類

検索

〈特別会計と公営企業会計〉



特別会計

会 計	内 容
国民健康保険会計	他の健康保険に加入していない自営業者、農業従事者、年金受給者の方などを対象に、名古屋市が保険者となって医療費、出産一時金、葬祭費などの必要な保険給付を行う事業にかかる会計です。
後期高齢者医療会計	75 歳以上の高齢者及び65 歳から74 歳で一定の障害のある方を対象に、療養の給付、移送費などの必要な医療給付を行う事業にかかる会計です。後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。
介護保険会計	要介護または要支援状態にある方を対象に、名古屋市が保険者となって必要な介護サービスの給付などを行う事業にかかる会計です。
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	母子家庭、父子家庭、寡婦の方を対象に、経済的自立を支援するとともに、その方が扶養している児童の福祉を増進するための資金の貸付事業にかかる会計です。
市場及びと畜場会計	中央卸売市場本場、北部市場、南部市場及び南部と畜場の運営、整備にかかる会計です。
土地区画整理組合貸付金会計	土地区画整理組合への貸付金事業にかかる会計です。
市街地再開発事業会計	市街地再開発事業にかかる会計で、現在「鳴海駅前地区」で事業を実施しています。
墓地公園整備事業会計	みどりが丘公園での墓地公園整備事業にかかる会計です。
基金会計	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置された基金の経理を行う会計です。

会 計	内 容
用地先行取得会計	公共用地の先行取得や都市開発資金による用地の先行取得にかかる会計です。
公債会計	各会計での市債の発行や償還の管理を行う会計です。



公営企業会計

会 計	内 容
病院事業会計	東部医療センター、西部医療センター、緑市民病院の3病院の経営とこれに必要な施設・医療機器などの整備にかかる会計です。
水道事業会計	市民への水道水の供給とこれに必要な水道施設の整備にかかる会計です。
工業用水道事業会計	工場への工業用水の供給とこれに必要な工業用水道施設の整備にかかる会計です。
下水道事業会計	下水の排除・処理とこれに必要な下水道施設の整備にかかる会計です。
自動車運送事業会計	市バスの経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。
高速度鉄道事業会計	地下鉄の経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。

お聞かせください

本冊子の内容に関する、市民の皆様のご意見・ご提案をお聞かせください。
ご意見・ご提案は財政局財政部財政課まで、郵便、FAX、電子メールでお願いします。

■あて先

郵便

〒460-8508(所在地の記入は不要です。)

名古屋市役所財政局財政部財政課

FAX

052-972-4120

電子メール

a2306@zaisei.city.nagoya.lg.jp

■お問い合わせ先 052-972-2306

もっと予算を詳しく知りたい方はWebで

名古屋市 平成28年度当初予算関係

検索

インターネットを利用して、クレジットカードで 名古屋市への寄附ができます。

支払手続きがインターネット上(パソコン、スマートフォンなど)で、24時間いつでも可能です。

詳しくはWebで 名古屋市 クレジット寄附

検索

宝くじは、名古屋市内の宝くじ売場でお買い求め下さい。



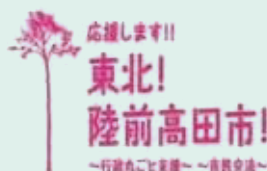
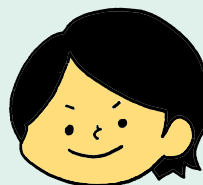
皆様に購入していただきました宝くじから生まれる収益金は、小中学校施設・公園の整備や図書館・博物館・科学館の運営などの事業に使われており、豊かな市民生活のために大変役立っています。

詳しくはWebで 名古屋市 宝くじ情報

検索

表紙、1、10ページのイラストデザイン

名古屋市立大学人文社会学部 逢阪 恵里さん



平成28年度予算のあらまし

発行／名古屋市 編集／財政局財政部財政課

発行年月／平成28年4月

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。

この冊子は2,500部作成し、1部当たりの印刷経費は104円(概算)です。